




































セクター分析（産業別利益動向）

	前回	今回	コメント
鉄鋼	 -----	 -----	国内の粗鋼生産量は回復しているものの、前年度との比較では約▲10%の減少の見込み。輸出比率の上昇により、販売構成もやや悪化しよう。高炉メーカーの09年度業績は大幅な減益を余儀なくされよう。また今後のアジア市況の需給見通しは、不透明感が強い。
非鉄・電線	なし -----	 -----	電線業界は、通信向けの光部品に加え、新興国向けの光ファイバー需要が持続する見込み。自動車や電子材料向けも需要は回復基調にある。非鉄業界は、銅・亜鉛・ニッケル等の価格が会社の計画値を上回って推移している。09年度の業績は、前年度の在庫評価損等の反動もあり大幅増益の見通し。
化学	 -----	 -----	石油化学は、今後中東や中国での新設備が稼動するため需給悪化の懸念が強い。電子材料は、半導体材料、液晶材料とも需要は急回復したが、さらに稼働率が上昇する余地は小さいとみている。セクター全体では09年度も2桁減益の見通し。
紙・パルプ	 -----	 -----	大手各社は洋紙やダンボールなどを中心に値上げを実施済みで、価格改定の通期寄与と原燃料価格下落がプラス要因となる。今後、低調な需要と重めの在庫から価格下落圧力が強まる可能性はあろうが、全体では増益が見込まれる。
建設・住宅	 -----	 -----	建設会社全般における採算重視の選別受注の徹底、住宅ローン減税効果による住宅着工底打ち等の好材料は見受けられるが、景気低迷に伴う民間企業の設備投資削減、政権交代に伴う公共投資の減速により、全体として利益は横ばい程度に留まろう。
不動産	 -----	 -----	賃貸事業は、既存ビルの空室増加や賃料の低下懸念はあるが、新ビル稼動の収益貢献で横ばい程度の利益は確保できる。一方、マンションは、販売戸数の低迷が当面続き、収益の回復は見込めない。したがって、今期の利益は全体で横ばいから微減の見通し。
自動車	 -----	 -----	需要刺激政策の期限終了、急速な円高とマイナス要素もあるが、新興国における旺盛な需要、及び各社が取り組む急速な固定費削減・原価低減による増益効果が上回る。一部、過剰生産能力を抱える会社は赤字に留まるが、全体としては黒字回復に向かう見通し。
半導体・電子部品	 -----	 -----	部品需要は在庫調整が一巡し、回復基調にある。円高やアジアメーカーの台頭による価格競争が利益を圧迫するものの、最終製品需要の回復や稼働率の改善、固定費の圧縮等を背景に、セクター全体としては黒字化する見通し。
家電・AV	 -----	 -----	PC、TV、デジカメ、携帯電話端末など主要製品で在庫調整が一巡し、生産は回復基調にある。しかし、PC、TV等、販売台数の成長が見込める製品についても、価格低下や円高の影響を受けるため、引き続き損益は極めて厳しい状況が続く。

	前回	今回	コメント
機械			海外のインフラ関連・プラント等は新興国・資源国中心に需要が高まっているが、先進国における設備投資の低迷を補える水準にはない。各社とも速やかなコスト削減に成果を出しつつあるものの、全般的な損益水準は低位に留まる見通し。
運輸			鉄道大手はコスト削減が進むものの、輸送量減少、非鉄道事業の売上不振の影響が大きく2桁減益が見込まれる。海運はドライバルク船の運賃が足元回復しているものの、コンテナ船運賃の水準が依然低いことから赤字転落が見込まれる。トラック業界は主力のデリバリー事業の取扱数の減少により2桁減益が見込まれる。
通信			固定通信は、F T T Hの新規加入ペースが鈍化することに伴い、顧客獲得費が抑制され収益性は改善すると見込む。移動通信は、端末販売制度等の変更効果が一巡し、通話料の減少幅が縮小する一方で販売奨励金の抑制も一服。総じて利益水準は維持されよう。
情報ソフト			システム投資は新規開発を中心とした減速の影響が一巡し、保守・運用分野での下支えにより底打ちを見込む。利益は、外注費抑制等によるコストコントロールも一巡することにより、現状水準の維持が見込まれる。
小売			雇用環境の悪化や競合の激化等により、売上に力強さは無い。バリュー感を提供できる業態の健闘はあるも、不要不急の商品や高額品の売れ行きは鈍く、百貨店売上の落ち込みが顕著。コストカットにより利益捻出を図るが、総じて利益は若干の減益が続く見通し。
食品			大幅な原材料安の影響のみならず、デフレにより単価の下落が進み、売上は減少傾向。主力製品により多少の違いはあるが、原料安による採算の改善もあり、総じて利益は横ばい成長の見込み。
医薬品			大手製薬企業は、医療費抑制策や特許切れによる悪影響が見込まれるが、一部企業で企業買収にかかる一時費用がなくなることなどから増益を見込む。後発品製薬企業は、促進策の恩恵を受けることで底堅い推移が予想される。
電力・ガス			景気低迷により大口需要家向けの販売量は依然低水準ながら、利益貢献の大きい家庭向けは安定的。新政権下で環境対応コストの負担が今後迫られる可能性はある一方、原発の稼働率向上による増益期待もあり、総じて利益は横ばい圏の見通し。
銀行			貸出残高は増加傾向にあるが、利ザヤが利下げの影響で縮小するため、今期の売上高にあたる業務粗利益は実質横ばい。全産業に渡って倒産件数が高水準で与信費用は高止まりするが、株式を中心とする多額の有価証券の評価損がなくなることから2桁の増益となる見通し。

(注) 業種の代表企業群について、水平線は経常損益ゼロ水準、矢印は今後1年間の方向感を示す。
増減益は経常利益が10%以上変化することを示す。